

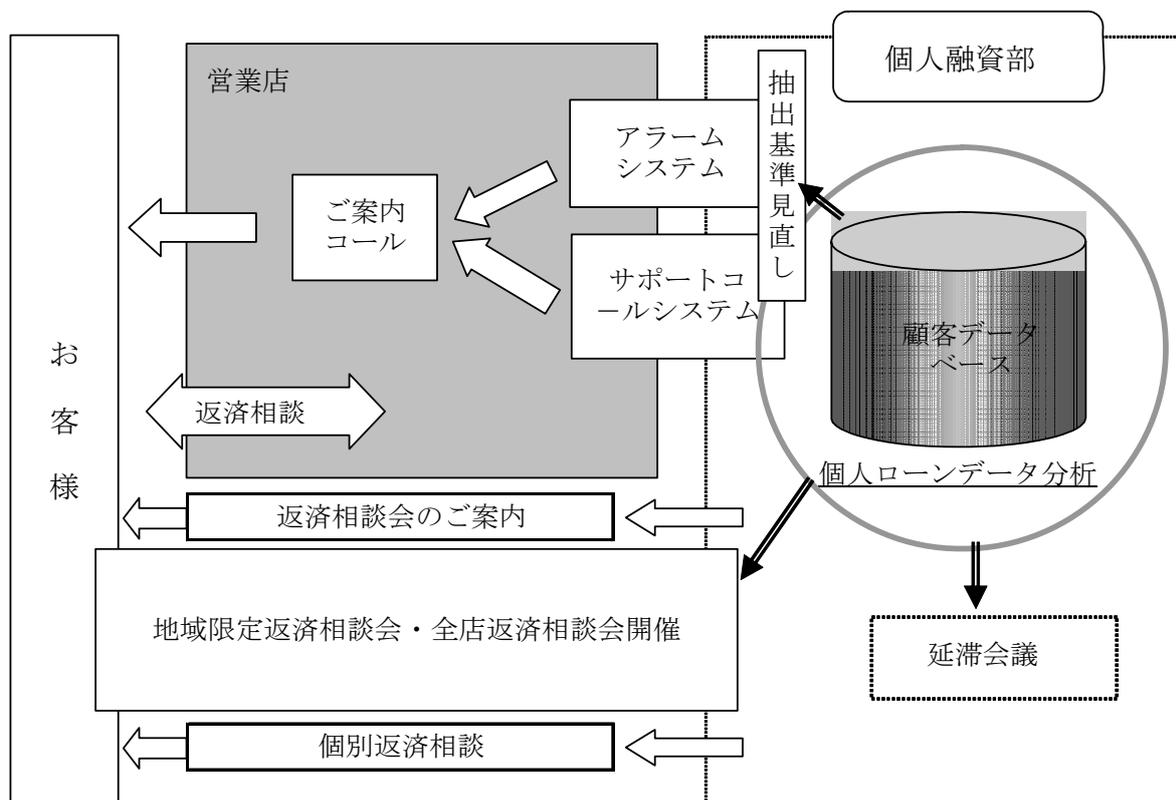
住宅ローンサポートの取組み

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 京葉銀行

1. 動機(経緯)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅ローン延滞者の属性分析に平成14年から着手、住宅ローンレポートとして年々積み上げていた。 ○ 平成16年2月、個人向け融資の返済延滞者を対象にした返済支援組織として、個人融資部オートコールセンター内に「返済相談グループ」を設置してノウハウを吸収していた。 ○ 住宅ローンの返済相談を行う目的で、個人ローンサポートグループを平成21年2月に新設した。
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初期延滞もしくは延滞する前の顧客に声掛けを実施して、返済相談を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①顧客へのDM発送とコール(電話)、個別面談の実施 ②地域を絞った「支店合同相談会」を5回、本部での「全店相談会」(休日を含む)を3回開催 ③サポート会議(営業店向け研修)4回、通知の発刊、研修用ビデオを作成し、21年5月に全店配布 ④コールチームとの連携・ホームページ上の案内と、フリーダイヤルの活用
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅ローンと住宅金融支援機構の合計 10ヵ月間(21年2月～11月)の累計件数 返済相談受付 1,090件、うち条件変更 582件 ○ 平成21年4月～8月の全店相談会参加者で条件変更を実行済顧客へのアンケートでの意見 <ul style="list-style-type: none"> ・苦しいときに声を掛けていただき助かりました ・今後も厳しい状況が予想されるが、頑張るって返済をしていきます ・大変助かりました。早く立て直しをできるよう頑張ります ・銀行が相談に乗ってくれることが解ったので安心しました ○ 銀行への効果 <ul style="list-style-type: none"> ・延滞の未然防止が図れる ・住宅ローンの返済相談を受け、条件変更を実行した顧客との信頼関係が向上した
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日返済相談会の継続開催。 ○ ライフプランコンサルティング能力を高める。 ○ 返済条件変更後のフォロー態勢を充実させる。

住宅ローンのサポート態勢



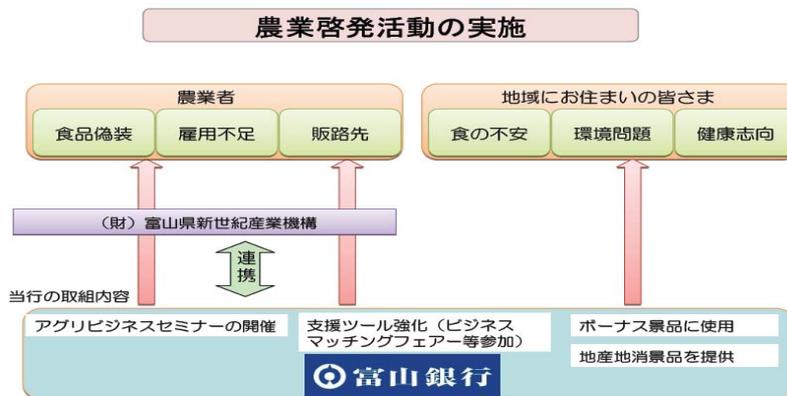
中小企業との接点強化について

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 富山銀行

1. 動機(経緯)	<p>当行は、第3次中期経営計画において、地域密着型金融の取組みを「地域社会における富山銀行の役割」と位置づけ、最重要課題として取り組んでいる。「夢」応援銀行というキャッチフレーズのもと、地元企業及び地域の方々の「夢」実現に向け日々活動している。</p> <p>取引先とのリレーション強化に努め、外部機関との連携を通じ、中小企業との接点を強化し地元企業の発展・販路開拓の支援を目的とし展開。</p>
2. 概要	<p>(1) 行内における態勢整備(融資推進体制の強化、取引先への訪問強化)</p> <p>(2) 「アグリビジネス」サポートへの取組み、農業啓発活動の実施(セミナー開催・地産地消の推進)</p> <p>(3) 取引先支援強化、地域力連携事業への取組み(ビジネスマッチングフェアへの参加・経営改善支援)</p>
3. 成果(効果)	<p>(1) 中小企業推進体制を従来以上に強化するため店質を見直し、事業融資強化店として「基幹戦略店」「法人戦略店」を新設。また、その事業融資強化店に対し、本部の支援体制を強化。</p> <p>取引先とのリレーション強化を図るため、頭取はじめ役員・部店長が全融資先を訪問のうえ、取引先のニーズを幅広く吸収し対処に努めた。</p> <p>(2) 農事業者の経営力を高める支援の一環として、県内企業を対象としてセミナーを開催。定員以上の出席者があり、アグリビジネスに対する期待や関心が感じられる。また、キャンペーン用景品に地元の特産品を使用し地産地消を推進し好評を得ている。</p> <p>(3) ビジネスマッチングとして東京ビジネスサミット等への参加によるマッチング支援推進や、取引先に相談の場を提供するための「経営なんでも相談会」を開催し、経営支援を実施。</p> <p>(4) 融資推進体制の強化、各施策の実施等により、中小企業向け貸出残高が一昨年 11 月より連続で前年比増加。</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>顧客満足の提供を第一に考え、今後も外部機関と連携強化を通じた取組み等により、地域社会の継続的な成長・発展に取り組んでいきたい。</p>

【「アグリビジネス」サポートへの取組み】



アグリビジネスセミナー
【会場風景】

【取引先支援強化・地域力連携強化への取組み】



東京ビジネスサミット2009
【北陸街道会場風景】



東海北陸地区ビジネス・マッチングフェア
～ビジネス・サミット2009in高岡～
【商談風景】



無料経営相談会
【相談風景】

返済困窮者・多重債務者への対応

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 大垣共立銀行

1. 動機(経緯)	地域金融機関として、企業業績・雇用環境の急速な悪化により返済に困窮する顧客への対応や多重債務者問題に積極的に取り組んでいる。
2. 概要	<p>① 近時の急激な雇用環境の悪化により返済に困窮する顧客増加が予想されたことから、返済相談ができる当行独自の様々なチャネルを充分PRし、早期に気軽に相談できる態勢を整備している。</p> <p><住宅ローン返済計画見直し等の休日相談窓口></p> <ul style="list-style-type: none">・エブリデープラザ6ヶ所(年中無休)、ローンプラザ 17ヶ所(土・日営業) → プレスリリースやHP等でPR・各営業店での住宅ローン休日相談会開催 <p><住宅ローンに関する電話相談窓口></p> <ul style="list-style-type: none">・『住宅ローン119番』(専用フリーダイヤル・年中無休) → 平成14年3月設置・ポスターやHP等でPR <p><ご希望の場所での住宅ローン相談></p> <ul style="list-style-type: none">・『住宅ローン出張サービス』(訪問時間: 土日・祝休日 OK) → 平成16年開始・ポスターやHP等でPR ※住宅ローン119番やATMでの予約も可能 <p>② 複数の消費者金融会社等での高金利ローンをまとめて借換えするローン商品「マネーレスキュー」により、顧客が多重債務に陥ることを防止し、問題解決に努めている。</p>
3. 成果(効果)	住宅ローン等の返済に関わる相談は、営業店の通常の営業時間内だけでなく、上記の様々なチャネルを通じて数多く寄せられており、顧客の経済状況の更なる悪化に先立ち早期に対処することで、結果として住宅ローンの延滞率・代弁率の上昇を抑制する効果を生んでいる。 また、多重債務者対応の「マネーレスキュー」も一定の取扱いができています。
4. 今後の予定(課題)	今後、住宅ローン利用者からの相談は更に増加すると予想しており、顧客状況に合わせた弾力的な返済条件変更を可能とする手続をより充実させると同時に、行員のカウンセリング能力の一層の向上を図っていく必要があると考えている。

返済困窮者・多重債務者への対応

●365日いつでも相談を可能とする態勢整備

①休日におけるご相談窓口

- ・『エブリデープラザ』を設置(全6カ所: 岐阜県内5カ所、愛知県内1カ所)
- ・『ローンプラザ』を設置(全17カ所: 岐阜県内5カ所、愛知県内11カ所、三重県内1カ所)
- ・各営業店における『住宅ローン休日相談会』の開催

②電話におけるご相談窓口

- ・『住宅ローン119番』の展開[受付時間10:00~18:00(年中無休)]

③その他のご相談窓口

- ・『住宅ローン出張サービス』の展開[受付時間10:00~18:00(年中無休)]

●多重債務者への対応

①商品ラインナップの整備

- ・『マネーレスキュー』(お借換えローン)の取扱

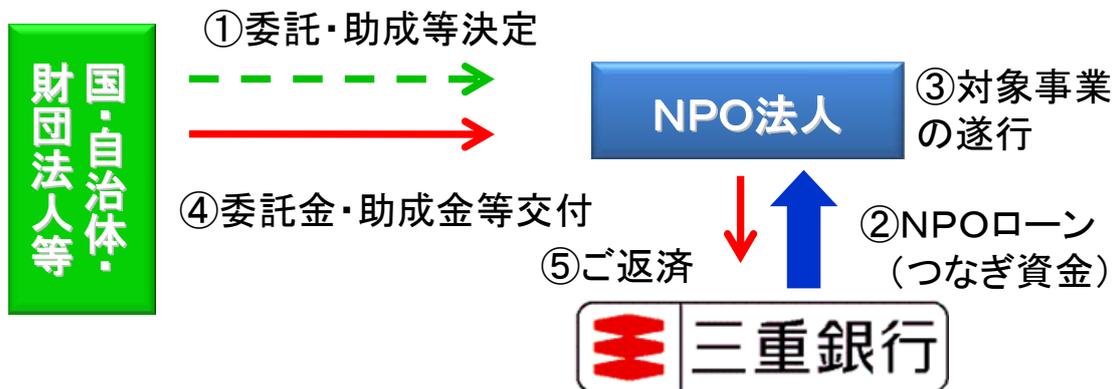
NPOを応援する取組み

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 三重銀行

1. 動機(経緯)	地域通貨を研究していく過程で、地域通貨の発行に携わる地元NPOと出会い、NPOが持つ地域活性化の担い手としての高い可能性を認識。 NPOを応援する手段を検討する中で、「NPOローン」、「NPOサポートファンド」を開発
2. 概要	<p>①NPOローン NPOが国や自治体等から委託金・助成金等を受ける場合に、資金交付までの「つなぎ資金」として、最高5百万円まで融資する商品。</p> <p>②NPOサポートファンド 毎年対象となる活動分野を設定して、三重県内のNPOへ総額1百万円を寄付する制度。2008年度は「子育て支援」、2009年度は「環境保全」をテーマとするNPOを募集。</p>
3. 成果(効果)	<p>○ NPOの資金ニーズを追求し、「NPOローン」を開発した結果、事業遂行の意欲が旺盛でありながら資金調達する手段のなかったNPOの期待に応えることができた。</p> <p>○ 「NPOサポートファンド」の寄付先を招き、当行経営陣と日頃の活動や課題、企業とNPOとの関わり方などについて意見交換を実施。NPOとの意見交換が、以下の取組みのきっかけとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報物の音声化… パンフレット等の文字情報を専用の読取装置を通すことにより音声で聞くことができる「SPコード」をディスクロージャー誌等に導入。 ・「チャイルドライン」の応援… 三重県内で18歳までの子どもを対象にフリーダイヤルによる電話相談を運営する「チャイルドライン」を応援。役職員と当行合わせて、毎年100万円を寄付。 ・「みえぎん まなびの森」づくり… NPOと協働して、当行保有地を「まなびの森」として整備。
4. 今後の予定(課題)	<p>○ これまで築いてきたNPOとの関係を深めつつ、NPOローンやNPOサポートファンドを通じて、新しい交流と協働を継続的に働きかけていく。</p> <p>○ 当行としての支援姿勢を明確にし、活躍するNPOの姿を行内へ情報発信することにより、職員個人レベルの社会貢献意識の浸透を図る。</p>

NPOローン(スキーム図)



NPOサポートファンド(スキーム図)

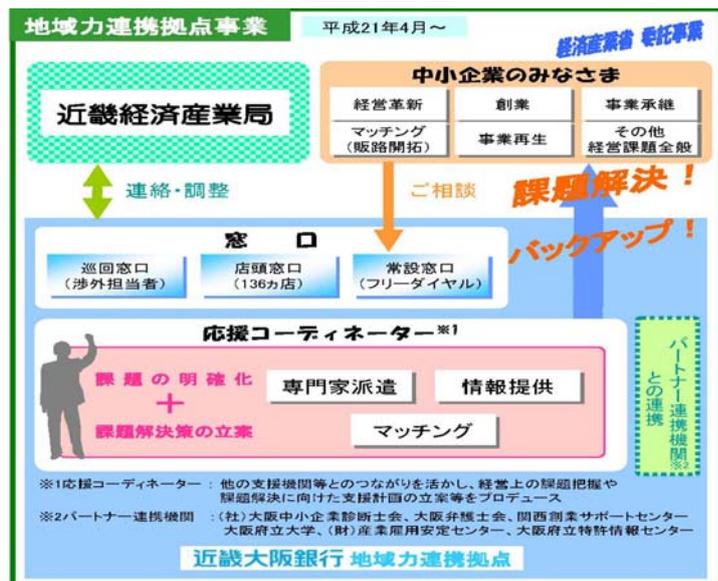


情報リレーション活動と地域力連携拠点事業について

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 近畿大阪銀行

1. 動機(経緯)	「地域経済の活性化なくして当社の存立はない」との想いから、地域密着型金融推進の恒久的な取組みとして、19年6月に情報リレーション部を設立し、中小企業の課題解決に向けての活動を展開																																																							
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先の経営ニーズから経営者の個人的なニーズに至るまで、様々な情報やニーズを幅広く収集(CRM※1を活用して登録)し、情報リレーション部へ一局集積のうえ、専門スタッフが最適な課題解決策を提案 ・ 当社独自の取組みである『情報リレーション活動』における情報集積力と『地域力連携拠点事業』※2における公的な中小企業支援機能(専門家派遣事業等)との相乗効果により、中小企業を対象に価値創造型の提案活動を幅広く展開 <p>※1 訪問スケジュールや面談記録等を入力し、営業活動全般の管理を行うとともに、情報やニーズの一元化を図るシステム(Customer Relationship Managementの略)</p> <p>※2 平成21年3月、経済産業省の委託事業である「21年度地域力連携拠点事業」の実施機関に採択</p>																																																							
3. 成果(効果)	<p>【情報リレーション活動の主な成果】 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成20年</th> <th colspan="2">平成21年</th> </tr> <tr> <th>上期</th> <th>下期</th> <th>上期</th> <th>下期(12月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・ニーズの集積※3</td> <td>44,439</td> <td>59,914</td> <td>56,304</td> <td>34,564</td> </tr> <tr> <td>ビジネスマッチング※4</td> <td>1,672</td> <td>1,675</td> <td>2,002</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業承継</td> <td>自社株評価</td> <td>330</td> <td>311</td> <td>311</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>各種提案※5</td> <td>411</td> <td>302</td> <td>305</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>M&A</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遺言信託等</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>48</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>企業年金</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地域力連携拠点事業の主な成果】 (単位:件、回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年4月～12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営相談の受付</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>専門家の派遣</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>経営革新計画の申請(内、承認)</td> <td>14(10)</td> </tr> <tr> <td>中小企業再生支援協議会への案件の持込み</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 データベースに蓄積している情報・ニーズの件数は累計19万件超(最新・最適化を図るためデッドストック化した情報・ニーズは都度削除)</p> <p>※4 地域密着型金融推進計画(平成20年10月～平成22年3月)における公表目標5,000件に対する進捗率は、平成21年12月末で93.8%(4,690件)</p> <p>※5 地域密着型金融推進計画(平成20年10月～平成22年3月)における公表目標750件に対する進捗率は、平成21年12月末で94.2%(707件)</p>		平成20年		平成21年		上期	下期	上期	下期(12月末)	情報・ニーズの集積※3	44,439	59,914	56,304	34,564	ビジネスマッチング※4	1,672	1,675	2,002	1,013	事業承継	自社株評価	330	311	311	100	各種提案※5	411	302	305	100	M&A	4	4	3	3	遺言信託等	17	23	48	20	企業年金	4	6	7	4		平成21年4月～12月	経営相談の受付	542	専門家の派遣	197	経営革新計画の申請(内、承認)	14(10)	中小企業再生支援協議会への案件の持込み	6
	平成20年		平成21年																																																					
	上期	下期	上期	下期(12月末)																																																				
情報・ニーズの集積※3	44,439	59,914	56,304	34,564																																																				
ビジネスマッチング※4	1,672	1,675	2,002	1,013																																																				
事業承継	自社株評価	330	311	311	100																																																			
	各種提案※5	411	302	305	100																																																			
M&A	4	4	3	3																																																				
遺言信託等	17	23	48	20																																																				
企業年金	4	6	7	4																																																				
	平成21年4月～12月																																																							
経営相談の受付	542																																																							
専門家の派遣	197																																																							
経営革新計画の申請(内、承認)	14(10)																																																							
中小企業再生支援協議会への案件の持込み	6																																																							
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『地域力連携拠点事業』への取組みで修得したノウハウ(公的な中小企業支援施策の活用等)の提供 ・ りそなグループの課題解決力(充実した信託機能)を活用した“りそなグループならではの”提案 																																																							



『情報リレーション活動』と『地域力連携拠点事業』のコラボレーション
↓
新たな価値創造型の提案活動

「エコ・ファーストの約束」に基づく環境金融商品等の推進

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 関西アーバン銀行[旧びわこ銀行]

1. 動機(経緯)	業界トップランナー企業が環境保全活動をよりレベルアップさせることができるよう環境省が設定しているエコ・ファースト制度に基づく、「エコ・ファーストの約束」を銀行業界として初めて公表した。
2. 概要	(1)自らの環境負荷軽減を推進 (2)銀行業務として環境金融商品を推進 (3)びわ湖を取り巻く自然環境の保全活動を支援 ＜環境金融商品の推進項目＞ ・ ESCO メカニズム(高効率の省エネ設備・機器の導入やエネルギーマネジメントシステムの運用などの省エネサービスを提供し、光熱費等の削減分で初期投資の費用や金利の返済を賄い、利益を生み出す仕組み)を応用した提案型融資など、中小企業の取引先の環境対応を支援している。 ・ 地産材(びわこ材)住宅建築や省エネ改修などにエコライフプランを設定し、家庭部門におけるCO2削減をサポートしている。 ・ 「1人1日1kgのCO2削減」応援キャンペーンの協賛第1号企業として「CO2 ダイエット・チャレンジ定期預金」を推進している。
3. 成果(効果)	・「CO2 ダイエット・チャレンジ定期預金」 平成19年9月から平成21年8月まで販売。販売当初から好評で2万件を突破した。1人、1日、1kgのCO2削減を実施されたと仮定して、1年間で約7,300tのCO2削減が図れた計算になる。 平成21年3月末 延べ件数:20,180件、残高:21,621百万円 ・投資信託「環境未来バランス・オープン(愛称:環境宣言)」 平成20年7月から販売を開始。信託報酬の一部で排出権を購入し、日本政府の口座に無償移転した(これまでの移転実績18トン)。 ・環境関連融資 平成21年3月末 残高308億円(前年同期比28億円増加)
4. 今後の予定(課題)	当行は株式会社関西アーバン銀行と、平成22年3月1日に合併。 合併新銀行においても、環境に配慮した企業行動等を通じて社会に貢献していくことを経営の基本にする。

びわこ銀行『エコファーストの約束』に基づく環境金融商品等の推進

1. 自らの環境負荷軽減を積極的に推進します。

① CO2排出量 33.0%削減
(2012年度目標[1990年度比])

単位:(トン)
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0

1990年 2000年 2008年

② クールビズ運動の展開

2008年度アンケート調査結果

- ①爽やかで良い 55%
- ②違和感がない 44%
- ③銀行員としてなじまない 1%

＜当行は2001年からノーネクタイ運動開始＞

当行からの呼びかけに賛同し、新たに14社がノーネクタイ運動を実施されました!

③ 再生紙購入率 85%
(2012年度目標:合併を前提しない当行単独)

	2008年度	2009年度	2010年度
全体	72.1%	84.0%	86.0%
本部	77.8%	78.0%	78.0%
営業店	66.2%	90.0%	95.0%

2. 銀行業務として環境金融商品を積極的に推進します。

① 環境関連 預金

CO2ダイエット・チャレンジ定期預金

「1人、1日、1kgのCO2削減」応援キャンペーン [全国協賛第1号]

2009年3月末 **216億円** 延べ件数は**2万件を突破!**

全員が1日1kgのCO2削減を実施した場合

⇒ **約7,300トンのCO2削減効果**

② 環境関連 融資

	2006年度末	2007年度末	2008年度末
個人向け融資	249	271	286
中小企業向け融資	12	10	22
合計	261	280	309

③ 環境関連 投資信託

カーボン・オフセット投資信託 「環境宣言」

①排出権の購入
びわこ銀行
信託報酬↑

②排出権の無償移転(京都議定書への算入)
日本政府
1990年比-6%削減目標

③お客様(受益者)
投資

環境未来バランスオープン

合計18トンを政府口座に無償移転

3. びわ湖を取り巻く自然環境の保全活動を積極的に支援します。

① びわぎん緑と水の基金

設立:1992年 創立50周年記念
2009年3月末 助成実績
累計 9,574万円

**苗木献木約11万本
うち桜は約3万本**

② びわ銀エコ・カップ大会

できるだけ公共交通機関の利用を推進します。
車は相乗りとし球場までの距離を計算しCO2排出量を算出します。

今大会では4トンオフセット!
費用は大会費に上乗せします。(1チーム約300円)
ペットボトルキャップの回収も取り組みます。

③ 助成事業

淡海環境保全財団は当行からの寄付を原資に
「びわこCO2ダイエット助成事業」を実施

2008年度は15の団体に1,279千円を助成

金融教育支援について

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 広島銀行

1. 動機(経緯)	当行の社会貢献の一環として、これまで金融に関する情報に接する機会が少なかったと思われる層に金融知識の普及を図り、地域の活性化に繋げるため実施。
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「ライフプランセミナー」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・シニア層(40～60 歳代)を対象とした、退職後の人生設計の一助となるよう金融に加え、健康・美術など関心の高い情報提供を盛り込んだセミナーを実施 (2) 「女性のための金融講座」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・30～40 歳代の女性を対象のメインとし、生活設計の一助となるよう金融に加え、教育費用・家計のやり繰り・家庭でできる子供への金融教育など、女性に関心の高い情報を盛り込んだセミナーを実施 (3) 「キッズ・マネースクール」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子供たちに来行してもらい、お金や金融の基礎的な知識を学ぶ機会を提供 (4) 「正しいお金の使い方教室」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県内の小学校へ支店長が訪問し、金融をテーマにした「教室」を実施
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「ライフプランセミナー」 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年6月広島で開催、参加者 44 名 ・平成 20 年 11 月広島で開催、参加者 34 名 (2) 「女性のための金融講座」 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年9月広島で開催、参加者 27 名 (3) 「キッズ・マネースクール」 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年8月広島、福山で開催、参加者 93 名 (4) 「正しいお金の使い方教室」 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県内 23 校で「教室」を実施
4. 今後の予定(課題)	今後も地域貢献を図るため各種セミナーとも継続実施し、更なる内容の充実を図るとともに新しい内容のセミナーを検討していく。

金融教育支援について

目的

これまで金融に関する情報に接する機会が少なかったと思われる層に金融知識の普及を図り、地域の活性化に繋げる

対象

シニア層
40～60歳代

女性
30～40歳代

小学校5,6年生

ニーズ

退職後の人生
設計

家計のやりくり
子育て

お金や金融の
基礎知識

各種
金融教育
の実施

ライフプラン
セミナー

女性のための
金融講座

キッズ・
マネースクール

正しいお金の
使い方教室

各種年代層のニーズに応じた講義と金融商品情報等の提供を組み合わせ、参加しやすいセミナー等を実施

支店長が小学校へ訪問し金融をテーマとした教室を実施

山口県応援ファンドの活用について

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

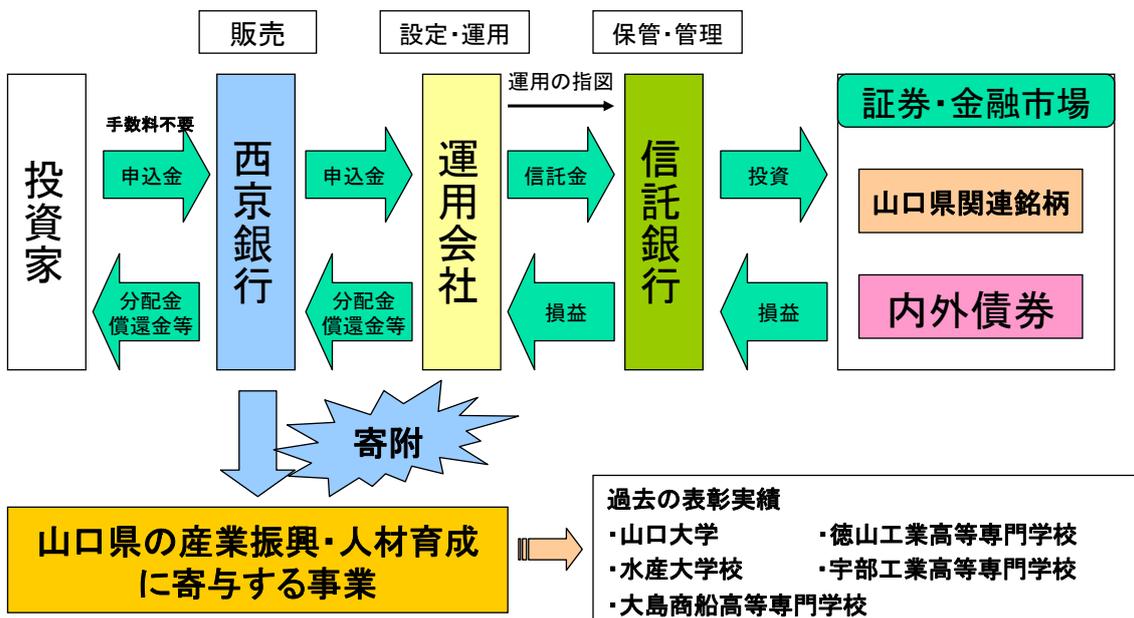
(金融機関名) 西京銀行

1. 動機(経緯)	<p>平成18年12月より山口県応援ファンドの募集を開始。山口県の経済を応援し産業振興、人材育成を支援するためにファンドを立ち上げた。</p> <p>以降当行の受け取る信託報酬の一部を寄付することで、山口県の産業振興・人材育成を応援。これまでに3回の授賞式を開催し、計9組の研究開発成果及び活動に寄付を行った。</p>
2. 概要	<p>当ファンドは①山口県関連上場企業の株式への投資を行い、当該企業の成長戦略を後押しすることにより、山口県経済の発展を促すこと、②信託報酬の一部を県内の教育機関で経済・製造等に関わる研究開発、活動を行っている個人及び団体に寄付することで、山口県の産業振興・人材育成を応援すること、の2つの側面から山口県を応援するファンドである。</p> <p>『ファンドの特性』…山口県を応援する「社会参加型ファンド」。当ファンドは国内の株式(山口県に関連する企業)と国内外の債券に分散投資を行っている。また販売手数料のない(ノーロード)ファンドであるため、顧客の負担が少ない。</p> <p>『寄付の目的及び金額』…寄付を行うことで、山口県の産業振興、人材育成を応援</p> <p>販売会社である当行は、受け取る信託報酬の一部から、山口県の産業振興・人材育成のために寄付を行う。寄付の金額は、純資産総額の年率0.1%相当額。</p> <p>『寄付金交付対象先』…山口県の産業振興や人材育成に寄与する研究開発事業、新商品開発事業、地域活性化事業、人材育成事業を寄付の対象としている。このため毎回寄付金選考委員会を開催し、山口県内の国立系独立行政法人の教育機関から募集した作品を公正に選考している。(山口大学 水産大学校 大島商専 徳山高専 宇部高専) 寄付金贈呈式では受賞各校による作品のプレゼンテーションを実施している。</p>
3. 成果(効果)	<p><寄付実績></p> <p>1回目 平成20年2月 寄付総額 150万円(50万円×3作品) 水産大学校 宇部高専 徳山高専</p> <p>2回目 平成21年2月 寄付総額 75万円(25万円×3作品) 水産大学校 大島商専 山口大学</p> <p>3回目 平成22年2月 寄付総額 60万円(20万円×3作品) 水産大学校 大島商専 山口大学</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>「山口県応援ファンド」への取組みは 県民の力で「山口県の経済 産業 人材の発展」に貢献できるプロジェクトである。</p> <p>その意義、魅力を広くPRしファンドの販売活動を続け、将来の礎となり得る活動や人材に寄付を行うことで、末永く県内関連企業の発展を支え、県内経済の活性化に寄与すべく、これまで以上に地域密着金融への取組みを強化したい。</p>

山口県応援ファンドを通じた地域密着型金融・CSR活動の取組み



- ①山口県関連企業に投資をすることで、山口県の経済の発展を応援
- ②信託報酬の一部から寄附を行うことから、山口県の産業振興・人材育成等を応援
- ③山口県を応援することを目的としていることから、販売手数料は不要(ノーロード)



環境配慮型経営に取り組む企業の支援を通じた低炭素型社会実現への貢献について

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 百十四銀行

1. 動機(経緯)	環境配慮型経営に取り組む企業に対する金融の円滑化を図るため、平成 18 年3月、日本政策投資銀行と「環境配慮型経営促進事業」に対する貸付等に係る覚書を締結。
2. 概要	「環境配慮型経営促進事業」(※)に関し、当行ならびに日本政策投資銀行からの借入等を希望する企業に対して、以下の業務協力を行う。 (1)プロジェクトに関する情報交換 (2)貸付や私募債発行等における協力・連携 等 ※「環境配慮型経営促進事業」とは、環境格付の専門手法を活用した日本政策投資銀行の融資・保証制度であり、環境スクリーニングの結果に応じて、金利・保証料を優遇する。
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21 年3月、業務協力に基づく協調融資第 1 号案件を取上げ。 (環境格付を取得した企業は香川では初、四国島内でも2例目) ・ 当行にとっては、具体的な事例を通じて、環境問題に対しての意識高揚につながった。 ・ 取引先には、格付取得により高いIR効果をもたらした。
4. 今後の予定(課題)	<p>環境格付は環境配慮型経営を行う上での組織体制や具体的な取組みに加えて、その効果として温室効果ガスや廃棄物等をどの程度削減できたかという実際の環境経営のパフォーマンスに着目した格付手法であるため、格付取得のハードルが高く、格付が取得できる企業は限られることから、以下の取組みが必要。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対象企業を発掘できる行員の目利き能力の向上。 ② 格付取得の難しい企業に対する、他の環境関連商品(環境配慮型私募債・環境サポート融資)での支援や、「環境」というキーワードで総合的な提案を実施できるよう商品ラインナップのさらなる充実を図る。

環境配慮型経営に取り組む企業の支援を通じた低炭素型社会実現への貢献



【事例】A社：印刷業

A社では...

環境配慮型経営取組み

- 2002年 環境マシントシステムISO14001 認証取得
- 2005年 水なしオフセット印刷開始
- 2006年 工場第二期工事完成
- チームマイナス6%参加
- エコプロダクツ出展開始



百十四銀行では...

外部機関との積極的な連携強化



水なし印刷工場の完成⇒廃液ゼロ・Co2削減年間11t

百十四銀行からご提案

A社イメージアップ

A社 新顧客獲得・差別化

- 2008年3月 環境配慮型企業向け私募債『オリーブ債』
- 2008年9月 百十四環境サポート融資『オリーブファンド』
- 2009年3月 環境配慮型経営促進事業認定、「環境格付」取得を提案
日本政策投資銀行と協調融資

地域企業活性化
地域経済活性化

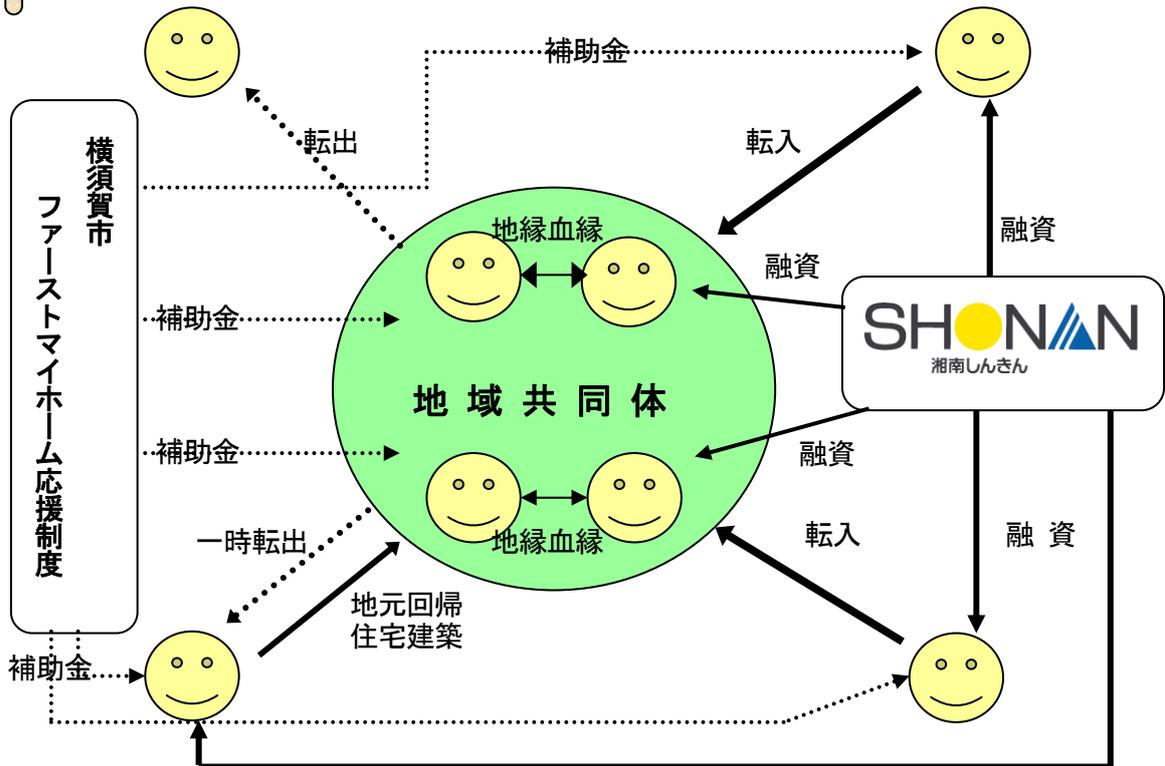
地元出身者など地域に根差した顧客を対象に金利を優遇した住宅ローンの取扱いについて

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 湘南信用金庫

1. 動機(経緯)	地域に根差した顧客は、地域共同体あるいは家族、地縁血縁の強みから例えば収入の減少に見舞われたとしても安定性が高いのではないかという想定のもと、地域に根差した顧客を優先的に当金庫の取引先へ取り組み、かつ当金庫の本店が所在する神奈川県横須賀市が市内に初めて住居を購入する者を対象とした助成金制度「ファーストマイホーム応援制度」と目指すところを同じくした商品に取り組みたく新商品の開発に至ったものである。
2. 概要	住宅ローン「湘南のわが家」の対象者は次のいずれかの地域に根差している者を対象とする。 1. 小学校卒業以降、同一市町村へ居住している者 2. 実親、義父母の所有敷地へ自宅を建築する者 3. 実親、義父母と同居する二世帯住宅等を建築・購入する者 4. 実親、義父母の近隣に居住する者 5. その他地域に根差している居住者であると認定できる者 いずれかの条件に合致した場合、当初3年間の利率を 0.9%~1.2%とし、通常の設定金利よりも大幅に引き下げた。
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の住宅ローンも含め認知度が上がり、取扱件数が増加した。 ・地域に根付かず施策により、地域活性化への取り組みや外部に向けた情報発信に有効活用できた。ただし、ブランド定着までにはしばらく時間を要したが、着実に認知度は高まってきているものと認識している。 ・商品発売と同時に商品内容に興味を持っていただいた顧客、不動産業者からの問い合わせが急増した。地域に根差す金融機関であることを役職員に対して浸透させるいい機会でもあった。
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のための多様なサービスの提供 本地域は、京浜工業地帯に連なる関連企業と中小企業からなる製造業の集積、東京、横浜方面の通勤者のベッドタウンの2面性をもっているが、近年大企業の地方移転に伴う従業員の転居や高齢化も重なり人口減少あるいは停滞につながる地域も発生している。しかし、未だ住宅地としての人気は高いことから、地域住民のための様々なサービス展開により魅力ある地域となるよう側面から商品を含め検討していきたい。 ・地方公共団体との協調 この住宅ローンを取り組むきっかけとなった神奈川県横須賀市の「ファーストマイホーム応援制度」のように地方公共団体が独自に取り組まれる施策に対し、当金庫としても商品や人的サービスを通じて援助していきたい。 ・事業性融資への展開 地元中小企業並びに個人事業主を対象とした無担保商品を取扱い地域活性化に貢献していきたい。

住宅ローン「湘南のわが家」取組経緯



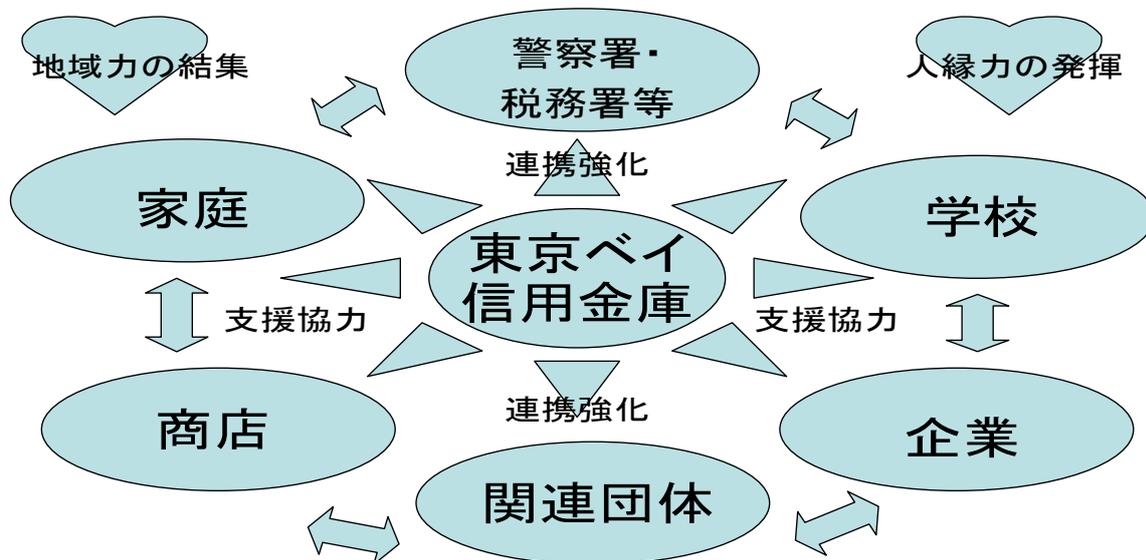
「ものづくり工業高校人材育成事業」の取組み支援と「金融経済教育講義」の実施について

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 東京ベイ信用金庫

1. 動機(経緯)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域密着型金融を推進する中で、他金庫の動向を調査し、金庫の独自性発揮をめざした。 ● 商品開発部署と協議し、テーマを環境、教育、福祉と決定。 ● 「金融経済教育講義」の対象者は、地域に公立私立高が 12 校あり、自立心のある高校生の力を地域活性化につなげたいと考えた。 ● 就職率の高い工業高校の卒業間近の3年生を対象に、地元警察署と連携し、「金融経済教育と犯罪防止講義」を提案し、社会人基礎力・社会人としての考え方の教育する必要性を訴え、実施した。
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 「金融経済教育講義」の実施後、学校側から「ものづくり工業高校人材育成事業」の一環として行われる産業界・工業高校交流会の際に行われる講義をしてくれる企業がなかなか見つからないで困っているという相談がある。 ● 金庫取引先を中心にアタックし、事業趣旨を説明するとともに地域の工業高校の応援と地域の活性化・交流を訴えた。その結果、講義予定8社のうち4社が当金庫の紹介した企業となった。 ● 自社のプレゼンテーションをする機会が少ない中、各社とも熱の入った講義を実施。その模様は、新聞等に報道され企業アピールの一助となった。
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> ● 報道されて、地元商工会議所から、新入職員教育講習会における「金融経済教育講義」依頼がある。 ● 当金庫主催の「省エネルギーセミナー」に参加 240 名のうち次世代を担う工業高校生徒を 70 名招待。 ● 学校側は、地域のお祭りに参加し、商店会とも交流を深める。 ● 「地域力・人のつながり」が信金の強みであり、報道により、当金庫自体への興味が強くなる。 ● 地域の障がい者作業所の作品を買い取り、役員・支店長訪問時顧客に配布。 ● 活動により関連団体、公的機関等との結びつきがより強固となる。
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の人から人、組織から組織へと人のつながりを広げ、活動を通じて地域に根付き、必要とされる信用金庫として存在感を示していきたい。 ● 上記取組みを今後も継続的に実施し、中小企業金融円滑化には真摯に対応し、身の丈・地域ニーズにあった地域密着型金融に取り組んでいく所存である。

『地域力・人のつながり』
「信用金庫」として存在感



大和川の水質改善応援定期預金の取扱い及び大和川の水質改善への取組み

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 大和信用金庫

1. 動機(経緯)	当金庫のCSR活動のテーマである「『Next Generation ～未来へ～』次世代のために、私たちは歴史と環境を大切にします。」に基づき、大切な環境を子どもたちに残していくという趣旨から、河川の水質において全国ワーストワンとなった大和川の水質改善を応援するという定期預金を企画・推進した。
2. 概要	<p>「大和川定期預金」は、水質の悪さでワーストワンとなった汚れた河川“大和川”の水質が、前年対比改善されていれば、預入頂いた定期預金の金利に上乗せ金利を付与するというシンプルなものであり、具体的にはBOD値という水質を示す指標の前年対比の改善度合いに応じて、定期預金の金利を上乗せするというものである。</p> <p>水質悪化の要因の約8割が各家庭からの生活排水と言われていることから、生活排水削減の意識付け及びその行動を呼び掛けることにより、大和川の水質良化を目指すものである。その取組みを当金庫が預金金利の上乗せ商品にて支援することによって、結果的に大和川の水質が改善され、ひいては顧客も金利上乗せのメリットを享受していただけることとなり、これは地域への利益還元ともなる。</p> <p>その他水質改善に向けた取組み内容として、「大和川生活排水対策社会実験」への参加・協力、「大和川一斉清掃」への参加、ポスターコンクールの開催、「環境フェア」への出展の他、行政とのネットワークから、「大和川市民フォーラム」や「大和川清流復活ネットワーク」への参画、「大和川基金」組成による「ふるさと大和川源流体験ツアー」の実施等がある。</p>
3. 成果(効果)	<p>成果については年々水質が改善しており、定期預金への金利上乗せも過去3回金利の上乗せが実現できた。</p> <p>また、新聞その他のメディアにも多数採り上げていただいた他、「地球環境大賞」「企業フィランソロピー大賞」を初め数々の賞を受賞し、地域での評価が高まると同時に、職員の環境問題への意識も高まった。</p> <p>この取組みにより、失われたふるさとの自然環境へ目を向ける「気付き」となり、同時に失われた心を取り戻してほしいと考えており、その中で、地域での様々な「つながり」の拡大により、地域の「心」の活性化につながればと願っている。</p>
4. 今後の予定(課題)	今後も、当金庫のCSR活動のメインとして大和川を位置付け、地域住民との連携を深め、役職員の意識向上により大和川の水環境の改善に向けて様々な取組みを進めていく。

大和川の水質改善への取組み

地域の活性化につながる多様なサービスの提供

「大和川定期預金」

《水質の悪さで全国ワーストワンとなった大和川の水質改善を目指し、水質の改善度合いに応じて定期預金の金利を上乗せ》

環境各賞
受賞!!

CSR(企業の社会的責任)としての意識から

平成21年の場合 = 平成20年のBOD値(生物化学的酸素要求量)3.7mg/lを基準として

2.7mg/l以下に改善した場合	➡	1.0%上乗せ
3.4mg/l以下に改善した場合	➡	0.5%上乗せ
3.6mg/l以下に改善した場合	➡	0.3%上乗せ

水質悪化の要因の8割が生活排水 ⇒ 各家庭での生活排水削減を呼び掛け

- ① 食事は食べる分量だけ作り、残らないようにする。
- ② 食器やフライパンなどの汚れは拭き取ってから洗う。
- ③ 食べ残しや残りクズは流さず三角コーナーかゴミ箱へ入れる。

- ◎ 子どもたちが泳げるような、ふるさと大和川の清流を取り戻したい。
- ◎ 失われた環境だけでなく、失われた「心」も取り戻せれば...
- ◎ 人々の「つながり」から、「心」のつながりへ ⇒ 地域の活性化へ



【その他の取組内容】

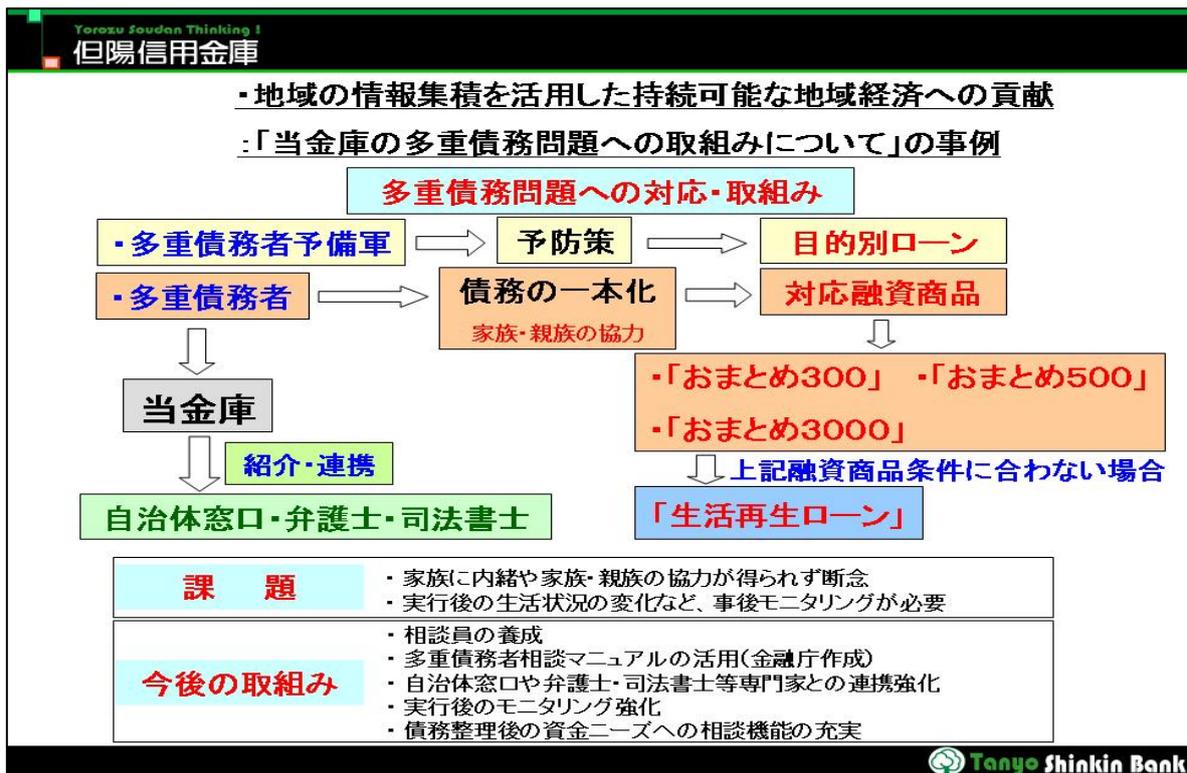
- ① 募集預金残高の0.01% + 金庫役員からの出捐金により「大和川基金」設立
→ 「ふるさと大和川源流体験ツアー」「大和川再生フォーラム」開催
- ② 大和川生活排水対策社会実験への協力
- ③ 大和川一斉清掃への参加
- ④ 大和川市民ネットワーク、清流復活ネットワークへの参加
- ⑤ 啓発用リーフレット「私たちと大和川」の配布
- ⑥ 大和川水質改善ポスターコンクールの開催
- ⑦ 「環境フェア」への出展

多重債務問題への取組みについて

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 但陽信用金庫

<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>・当金庫は地域金融機関として、金融に関する相談は勿論、金融以外のあらゆる相談業務についても、関わっていくことが社会的使命であると考え、地域における「よろず相談所」「地域の交番所」を目指し、「よろず相談信用金庫」を標榜している。</p> <p>・このような経営理念のもと、社会問題となっている多重債務問題についても、地域のステークホルダーの生活基盤への支援機能を強化し、その解決に関わりをもつことが必要と考えている。また最近では、借入金の返済負担軽減等の相談も増加しており、これらに対する相談機能の一層の充実を図る取組みを行っている。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>①健全な借入れの推奨 安易な借入れの結果、返済に行き詰まり、多重債務の苦しみに陥らないための予防策として、それぞれの利用目的にあった個人ローン商品の充実・活用を図っている。</p> <p>②初期段階での相談窓口 多重債務問題は、初期の段階において相談しやすい窓口が必要である。どんなことでも気軽に声をかけていただけるよう、「なんでも相談」のチラシを作成するなど、気軽に相談ができる信用金庫をアピールしている。</p> <p>③多重債務への取組み姿勢 多重債務の問題解決方法は、最初から「融資ありき」ではなく、債務整理がその前提にあることを踏まえ、専門家等との連携を含めて解決方法の検討を行っている。</p> <p>④多重債務への具体的対応 通常は、「おまとめローン」で対応しているが、この商品条件に適合しないものの、債務者・家族・親族の「生活再建」に向けた一致協力態勢や返済能力、真摯な解決姿勢が窺える場合は、「生活再生ローン」を活用し債務の整理に取り組んでいる。</p> <p>また、自治体窓口・弁護士・司法書士等専門家との連携を図り、過払い金返還請求等の法的解決を含めた取組みを行うなど、個別の事情、状況に応じた対応を行っている。</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>・借入金の返済負担軽減及び多重債務問題の相談が増加しており、「おまとめローン」の融資は、平成 19 年度が 215 先 2,239 百万円、20 年度が 248 先 3,051 百万円、21 年度は 10 月末現在で 210 先 2,678 百万円を一本化対応するなど、借入先の負担軽減を図った。そのうち、「生活再生ローン」で対応したものは、60 先 271 百万円であるが、現在のところ、当初の約定返済どおりに確実に返済履行され、延滞や条件変更は発生していない。</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>・多重債務者は、時間の経過とともに再び多重債務に陥るケースが多く、実行後の生活状況の変化など、事後モニタリングが必要である。</p> <p>・多重債務は解消されたとしても、信用情報機関に登録され、新たな資金の借入ができないため、再び問題が発生する可能性もあり、新たな資金ニーズへの相談機能の充実が必要である。</p> <p>・多重債務問題に精通した相談員の養成と自治体窓口や弁護士・司法書士等専門家との連携強化が必要である。</p>



個人・小規模事業者の資金ニーズに対するきめ細やかな対応について

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 玉島信用金庫

1. 動機(経緯)	<ul style="list-style-type: none"> 個人・小規模企業者の動向に注意し、情報の提供、経営指導を行うとともにきめ細やかな対応で資金需要に迅速に対応する。 地域金融機関としての役割を果たすため、顧客のニーズの把握に努め、状況にあった融資商品を提供する。
2. 概要	<ol style="list-style-type: none"> 平成20年7月14日「原材料価格高騰対策資金」取扱開始 平成20年10月31日「原材料価格高騰等緊急保証制度」取扱開始 平成20年12月27日(土)、28日(日)「年末融資休日相談会」全店舗開催 平成21年3月9日「自動車関連資金『かつ力』」取扱開始 平成21年3月14日(土)、20日(祝金)「年度末融資休日相談会」全店舗開催
3. 成果(効果)	<ol style="list-style-type: none"> 「原材料価格高騰対策資金」 実行件数・金額 10件 137百万円 「原材料価格高騰等緊急保証制度」 実行件数・金額 238件 4,938百万円 「年末融資休日相談会」 全店合計 43名来店 「自動車関連資金『かつ力』」 実行件数・金額4件 33百万円 「年度末融資休日相談会」 24名来店
4. 今後の予定(課題)	<p>今後も「協同組織金融機関」として当初の設立方針である「相互扶助の精神」に則り、地域経済の動向に細やかに対応することにより金融円滑化を図ることは当然として、経営指導、経営支援を通じて共に苦難を乗り越えてゆく覚悟で臨みたい。</p>

地域の中小企業の動向に対応したきめ細やかな対応

中小企業の状況

原油価格
原材料価格 **高騰**

中小企業者の
悲鳴

対応

地域金融機関の使命

独自商品による対応
平成20年7月14日
原材料価格高騰対策資金
取扱開始

保証協会
平成20年10月31日
原材料価格高騰対応等
緊急保証制度
対応

中小零細企業への
きめ細やかな対応
全店舗相談窓口の設置
年末融資休日相談会
全店舗で開催

自動車関連産業の
経営環境激変

自動車部品
納品キャンセル
受注キャンセル

関連事業者
の悲鳴

対応

独自商品による対応
平成21年3月9日
自動車関連資金「かつ力」
取扱開始

運転資金
エコビジネスカー
への投資を推奨

中小零細企業への
きめ細やかな対応
全店舗相談窓口の設置
年度末融資休日相談会
全店舗で開催

中小企業向け統一融資商品「しんくみメンバーズサポートローン」について

(分野) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融機関名) 福岡県南部信用組合

1. 動機(経緯)	福岡県商工会連合会から福岡県信用組合協会へ「商工会メンバーズローン」という融資制度スキームへの参加の打診があり、これは商工会連合会が中小零細事業者を取り巻く厳しい経営環境を鑑み、商工会員への金融支援策であり協会としても地域密着型金融の推進を図るため取組む。																																												
2. 概要	前述の打診を受け地域3信用組合で専門部会を立ち上げ、当初は個々の信用組合で事業性資金を商工会員向けにアレンジして取り扱う方向であったが、中小零細事業者の支援に3組合が一体となり取り組むことにした。また、商工会連合会よりこの融資制度の金利については一般の利用者よりも商工会員については0.1%の金利を優遇してほしいと依頼があったが、専門部会は0.2%優遇することで3組合が合意する。 平成20年6月24日より「しんくみメンバーズサポートローン」取扱いを開始する。																																												
3. 成果(効果)	<p>(平成20年6月24日より平成21年12月31日迄の申込実績)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="403 636 1385 815"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">とびうめ</th> <th colspan="2">福岡県中央</th> <th colspan="2">福岡県南部</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工会員</td> <td>26</td> <td>85,200</td> <td>4</td> <td>29,000</td> <td>14</td> <td>54,650</td> <td>44</td> <td>168,850</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>9</td> <td>44,000</td> <td>1</td> <td>10,000</td> <td>4</td> <td>14,500</td> <td>14</td> <td>68,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> <td>129,200</td> <td>5</td> <td>39,000</td> <td>18</td> <td>69,150</td> <td>58</td> <td>237,350</td> </tr> </tbody> </table>		とびうめ		福岡県中央		福岡県南部		合計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	商工会員	26	85,200	4	29,000	14	54,650	44	168,850	一般	9	44,000	1	10,000	4	14,500	14	68,500	計	35	129,200	5	39,000	18	69,150	58	237,350
	とびうめ		福岡県中央		福岡県南部		合計																																						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																					
商工会員	26	85,200	4	29,000	14	54,650	44	168,850																																					
一般	9	44,000	1	10,000	4	14,500	14	68,500																																					
計	35	129,200	5	39,000	18	69,150	58	237,350																																					
4. 今後の予定(課題)	福岡県下地域3信用組合が一体となり積極的に推進を行っていく予定																																												

あなたのやる気を、しっかりサポート!



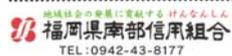
中小企業向け統一融資 しんくみメンバーズサポートローン

融資利率 年利 5年以内 **2.8%** 固定金利 - 福岡県内商工会員の方は、
5年超 **3.3%** 固定金利 - 左記より**0.2%**優遇
●お取扱期間/平成21年7月1日(水)から平成22年6月30日(水)まで

◎福岡県内下記地域3組合による中小企業向け統一融資「しんくみメンバーズサポートローン」商品概要

ご利用いただける方	・各信用組合の営業区域に主たる事業所を有する方 ・各信用組合にて組合員加入できる方
お使いみち	運転資金、設備資金などの事業資金
ご融資限度額	運転資金/1,500万円以内 設備資金/2,000万円以内
ご融資期間	運転資金/7年以内 設備資金/10年以内
貸付形態	証書貸付 手形貸付
ご返済方法	元金均等・元利金均等の分割返済 一括返済(期間1年以内)
担保	原則不要
保証	福岡県信用保証協会の保証が受けられる方
保証人	法人の場合代表者の個人保証が必要 個人の場合原則不要
手数料	不要
必要書類等	決算書または確定申告の写し(3期分) 所得証明書・納税証明書(納付すべき税金の未納がないことの証明)・見積書等(設備資金の場合) その他融資に必要な資料 ※商工会員の方は、別途商工会所定の「会員証明書」が必要になります。
その他	福岡県信用保証協会所定の保証料を別途ご負担いただきます。 (保証料率は、年利0.45%~1.90%の範囲で保証協会が決算内容等に基づき決定します。) 審査の結果お取り扱いできない場合もございます。 ※商品内容につきましては、適宜見直しをさせていただきます。

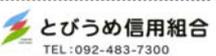
◎この融資商品は「商工会メンバーズローン」の参加商品です。



福岡県南部信用組合
TEL:0942-43-8177



福岡県中央信用組合
TEL:092-724-5420



とびうめ信用組合
TEL:092-483-7300